

# 除染・廃棄物技術協議会

除染・廃棄物技術協議会は、  
除染や放射性物質に汚染された  
廃棄物等の処理・処分に關する  
国や地方自治体の取組を、企業  
の持つ技術によって支援すること  
により、除染対象地域の環境回  
復と復興に貢献します。



## 設立の目的

除染・廃棄物技術協議会は2011年11月、放射能汚染という未曾有の国難に対する企業の社会的責任の一環として、産業界が除染や廃棄物の処理・処分において主体的な役割を果たし、一連の除染活動の円滑な遂行にも積極的に貢献していくことを目的に設立いたしました。

会員企業間での除染や廃棄物の処理・処分に関する情報共有

汚染状況や地域特性に応じた最適な技術の適用の実現

会員企業が保有する技術・ノウハウ等の取りまとめと共有・公表

国・地方自治体・研究機関等との意見交換・情報交換の場の提供

国・地方自治体が実施主体となる一連の除染活動の円滑な遂行への積極的貢献



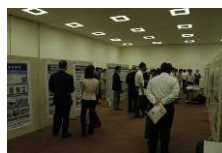
## 定例会・シンポジウム

国や地方自治体の除染や廃棄物の処理・処分に関わる政策や技術、先行事例等、企業の皆様に役立つ情報提供や意見交換等を目的に年に4回、協議会会員を参加対象とした定例会を開催しています。さらに、協議会の成果を報告する場として、除染対象地域の自治体や地元企業なども対象とした公開シンポジウムも開催します。

### 定例会のテーマ及び講演タイトル

わが国の除染への取組	除染作業の経験と課題	セシウム移行挙動と除染技術
指定廃棄物等の処理に係る課題	廃棄物の適正処理に向けた課題	仮置・現場保管の容器に関する問題
除染モデル実証事業等の概要	海外企業の経験と協力	除染に関する住民との対話
自治体による除染の課題と対策	除染から復興へ	今後の除染への取組

### 定例会・シンポジウム



# ワーキンググループ活動

除染・廃棄物技術協議会では、会員企業有志によるワーキンググループ（WG）を設置して、除染および廃棄物処理・処分に関するさまざまな課題を、作業に携わる企業の視点から検討し、効果的・効率的な除染事業の実施に役立つ資料としてまとめるための活動を行っています。

1

## 線量評価WG

除染効果を評価するための線量評価方法の検討を行い、「除染効果測定のための放射線測定手順書」を作成しました。

（活動期間：2012.7～2013.5）

2

## ステークホルダーダイアログWG

海外の経験を有する事業者等が協力して、福島の実状を踏まえた上で、除染事業の展開と住民帰還に向けて、福島においてどのようなstakeholder dialogueを導入することが可能か検討し、ステークホルダーダイアログ導入の枠組みを提案しました。

（活動期間：2012.10～2013.10）

3

## 焼却灰WG

廃棄物の焼却などの結果生じる放射性物質を含む焼却灰の処理・処分方法について検討し、「セシウムを含有した焼却灰の適正処理に向けた提案」と「放射性物質を含む廃棄物焼却施設における放射線測定の方法と事例の紹介」を作成しました。

（活動期間：2013.1～2013.12）

4

## 処理の安全性WG

選別、焼却などの廃棄物処理・処分における安全性を確保するための技術を検討し、「放射性物質を含む廃棄物を焼却処理する際の安全性に関する検討」を作成しました。

（活動期間：2013.1～2013.12）

5

## 浄化土壌WG

分級・洗浄などによって生じる低放射能濃度の土壌の再生利用方法に関して検討し、提案を行いました。第1フェーズでは、浄化土壌の用途、仕様、分級洗浄技術に関して提案書を作成しました。第2フェーズでは浄化土壌利用の経済性を中心に検討しました。第3フェーズでは、最終処分に向けた土壌の減容に関する実証試験の内容を検討しました。

（活動期間：2013.4～2015.6）

6

## ロジスティクスマネジメントWG

大量の土壌及び廃棄物の輸送に貢献する技術を検討します。これまで、「荷姿と運搬方法」、「運搬従事者の被ばく管理」、「情報システム」の検討を行い、現在は「積込場」、「焼却灰等輸送」、「事故対応」に関する検討を実施しています。

（活動期間：2014.4～継続中）

7

## 放射線計測WG

除染で生じた除去土壌や廃棄物の処理に関連する放射線計測技術を検討しました。これまで、「土壌及び廃棄物中の放射能計測方法」、「効率的なスクリーニング方法」、「輸送事故時の放射線測定」の検討を行いました。他のWGから提示された放射線計測関連の課題に関する検討も実施しました。

（活動期間：2014.4～2015.10）

8

## 廃棄物関連WG

中間貯蔵施設に搬入される焼却灰や、中間貯蔵施設で発生する焼却灰を対象に、焼却灰減容処理の効果検証及び技術開発戦略の策定を行いました。また、浜通り地域を中心に処理が滞っている廃棄物について、処理・リサイクルを促進し、福島県の復興につなげていくことを目的に、リサイクルセンターの設置・運営に係る検討を行いました。

（活動期間：2015.4～2016.8）

9

## 減容・再生利用WG

中間貯蔵施設に貯蔵され、福島県外で最終処分する土壌等の量を極力減らすことを目的として、効率的な減容処理と、これに伴い発生する副産物を資材等として再生利用するための検討を行います。

（活動期間：2016.5～継続中）



# 会員企業

(2016年10月現在)

## 【幹事会員】

代表幹事	大成建設株式会社
幹事	株式会社アトックス
幹事	鹿島建設株式会社
幹事	東京パワーテクノロジー株式会社
幹事	DOWAエコシステム株式会社
幹事	日本ガイシ株式会社

## 【一般会員】 67社（建設・土木・環境・放射線管理・輸送・廃棄物・製造・コンサルティングなど）

旭化成アドバンス株式会社	山九株式会社	日本マイ株式会社
アジア航測株式会社	JFEエンジニアリング株式会社	株式会社バスコ
株式会社安藤・間	JFE環境株式会社	日立GEニュークリア・エナジー株式会社
いであ株式会社	株式会社シービーエス	株式会社日立製作所
株式会社宇徳	清水建設株式会社	日立造船株式会社
エコボンド環境工学リサーチ株式会社	株式会社神鋼環境ソリューション	株式会社日立物流
エヌエス環境株式会社	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	株式会社福田組
応用地質株式会社	太平洋セメント株式会社	株式会社フジタ
株式会社オオスミ	大豊建設株式会社	富士通株式会社
株式会社大林組	株式会社竹中工務店	富士電機株式会社
株式会社奥村組	株式会社竹中土木	ポニー工業株式会社
株式会社上組	株式会社千代田テクノル	株式会社堀場製作所
株式会社環境管理センター	鉄建建設株式会社	前田建設工業株式会社
キャンベラジャパン株式会社	東亜建設工業株式会社	三井住友建設株式会社
クボタ環境サービス株式会社	東急建設株式会社	株式会社三菱化学テクノロジーサーチ
株式会社熊谷組	東洋建設株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社クレハ環境	戸田建設株式会社	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社
株式会社京葉興業	西松建設株式会社	三菱マテリアル株式会社
原燃輸送株式会社	日揮株式会社	株式会社RSC
株式会社鴻池組	日曹金属化学株式会社	りんかい日産建設株式会社
株式会社神戸製鋼所	株式会社日本環境調査研究所	若築建設株式会社
五洋建設株式会社	日本国土開発株式会社	
佐藤工業株式会社	日本通運株式会社	

【発起人】	東京電力ホールディングス株式会社
【事務局】	株式会社三菱総合研究所

お問い合わせ先

除染・廃棄物技術協議会事務局  
(株式会社三菱総合研究所内)  
電話 : 03-6705-6165  
E-mail: [mri-jyosen@mri.co.jp](mailto:mri-jyosen@mri.co.jp)